

新規届出の際の注意点

第1号様式

記入する必要はありません → 受付番号

介護保険法第115条の32第2項(整備)又は第4項
(区分の変更)に基づく業務管理体制に係る届出書

令和 年 月 日

太田市長 殿

事業者 名称
代表者氏名 印

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

↓ 新規の場合は記載不要

		事業者 (法人) 番号 									
1	届出の内容										
	(1) 法第115条の32第2項関係 整備 ← 丸印をつけてください (2) 法第115条の32第4項関係 (区分の変更)										
2	フリガナ名										
	住所 (主たる事務所の所在地)										
	(郵便番号 -) 都道 郡市 府県 区 (ビルの名称等)										
	連絡先 電話番号										
	事業者 (法人) の情報を記載してください。 ※事業所ではありません。										
	代表者の職名・氏名・生年月日 職名 フリガナ 氏名 生年月日										
3	代表者の住所										
	(郵便番号 -) 都道 郡市 府県 区 (ビルの名称等) ↓ 指定更新の日付ではありません。										
3	事業所名称等及び所在地										
	事業所名称 指定(許可)年月日 介護保険事業所番号(医療機関等コード) 所在地 ・地域密着型サービスと地域密着型介護予防サービスは、それぞれ記載して数えます。 ・休止中の事業所についても記載してください。 ・事業所が複数ある場合は、「別紙のとおり」とし、事業所一覧表を添付してください。										
4	介護保険法施行規則第140条の40第1項第2号から第4号に基づく届出事項										
	第2号 法令遵守責任者の氏名(フリガナ) 生年月日										
	第3号 業務が 指定等の数によります。(総合事業除く) 指定等の数 1~19は第2号、20~99は第2号、3号 第4号 業務執 100以上は第2号、第3号、第4号について届出してください。										
	丸印をつけてください										
5	区分変更前行政機関名称、担当部(局)課										
	事業者 (法人) 番号 ← 記入する必要はありません										
	区分変更の理由										
	区分変更後行政機関名称、担当部(局)課										
区分変更日 年 月 日											

(日本工業規格A列4番)

新規届出の際の記載例

第1号様式

受付番号

介護保険法第115条の32第2項(整備)又は第4項
(区分の変更)に基づく業務管理体制に係る届出書

令和 年 月 日

太田市長 殿

事業者 名称 株式会社太田市役所
代表者氏名 代表取締役 金山 一郎



このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

		事業者(法人)番号										
1	届出の内容											
	(1)法第115条の32第2項関係 (整備)											
2	フリガナ 名称	カブシキガイシャオオタシヤクシヨ										
		株式会社太田市役所										
	住所 (主たる事務所の所在地)	(郵便番号 373-8718) 群馬県太田市浜町2番35号										
		(ビルの名称等)										
	連絡先	電話番号	0276-47-1829				FAX番号	0276-47-1889				
	法人の種類別	営利法人										
代表者の職名・ 氏名・生年月日	職名	理事長	フリガナ	カヤマ イチロウ		生年月日	昭和〇年〇月〇〇日					
	氏名	金山 一郎										
代表者の住所	(郵便番号 373-8718) 群馬県太田市浜町2番35号											
	(ビルの名称等)											
3	事業所名称等 及び所在地	事業所名称	指定(許可)年月日	介護保険事業所番号(医療機関等コード)			所在地					
		デイサービス 太田市役所	平成29年4月1日	10905XXXXX			太田市浜町2番35号					
		計1カ所										
4	介護保険法施行規則第140条の40第1項第2号から第4号に基づく届出事項	第2号	法令遵守責任者の氏名(フリガナ)				生年月日					
		○	金山 次郎 (カヤマ ジロウ)				昭和△年△月△日					
		第3号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要									
		第4号	業務執行の状況の監査の方法の概要									
5	区分変更	区分変更前行政機関名称、担当部(局)課										
		事業者(法人)番号										
		区分変更の理由										
		区分変更後行政機関名称、担当部(局)課										
		区分変更日										
年 月 日												

(日本工業規格A列4番)